熊本県の移住定住推進の取組みについて

令和6年(2024年)6月19日(水) 熊本県 地域振興課

- 1 近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 移住関係事業の取組み状況について

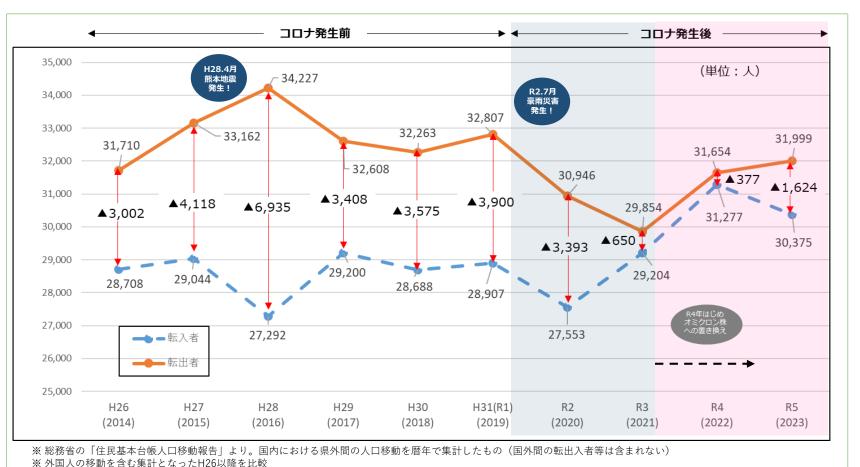


©2010熊本県くまモン

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

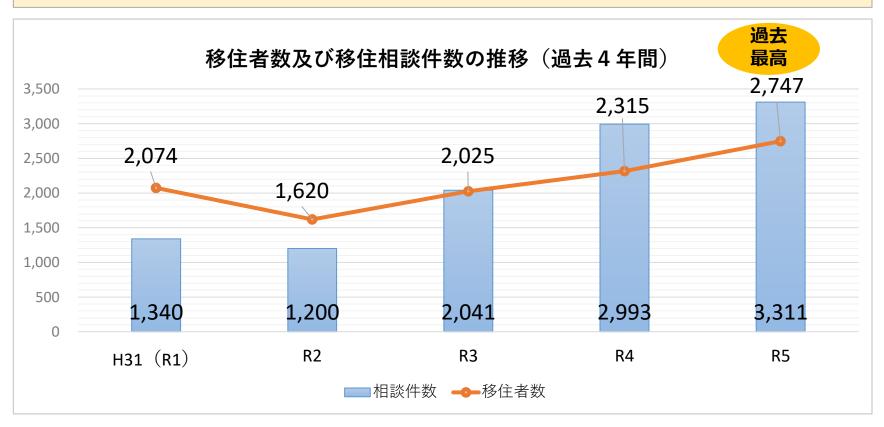
○ 本県における社会増減の推移(国内間の転出入のみ)

- 新型コロナウイルス発生後(R2~4年)は、社会減は縮小傾向にあったが、R5年は社会減が拡大
- 大阪圏、福岡県との間の社会減が拡大したため、県全体の社会減が拡大
- 東京への一極集中の流れが加速化している中ではあるが、本県と東京圏(都)との間の社会増減に大きな変化はない



1 近年の移住定住を取り巻く状況について

- ・地方移住への関心の高まりから、本県の移住相談窓口への相談件数は増加傾向となっており、 令和5年度の移住相談件数は過去最高を更新。※東京・大阪・福岡・熊本の窓口への移住相談件数の合計
- ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京都)が公表した「令和5年の移住希望地ランキング(窓口相談部門)」では本県は17位と、3年連続でランクインしている。



※移住者数は、市町村転入者アンケートまたは各市町村の移住施策を利用した移住者

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

令和3年度(2021年度)移住者アンケート調査(移住・定住に関するアンケート)

●調査目的:移住者の属性やコロナ禍における移住への意識変化などを把握するため。

●調査対象:令和2年度以降に各市町村の施策を利用して移住した世帯

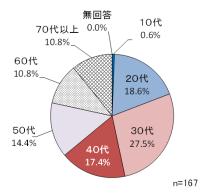
●回答数 : 167世帯 (調査期間:令和4年2月7日~3月8日)

【基本属性】

1性別

男性	70.1%
女性	29.3%
いずれも あてはまらない	0.6%

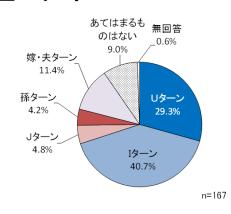
②年代



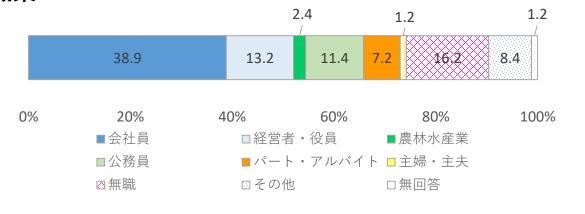
③家族構成

単身	34.7%
夫婦	27.5%
親・子	30.5%
親・子・孫	3.0%
その他	4.2%

4移住スタイル

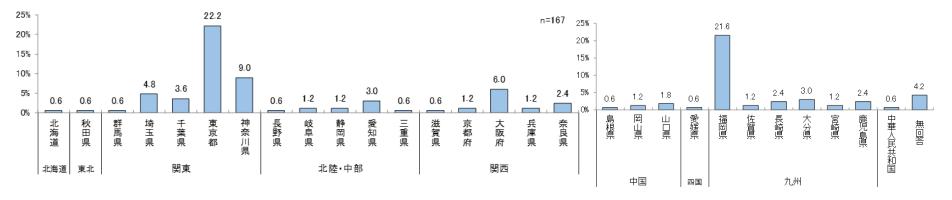


⑤職業



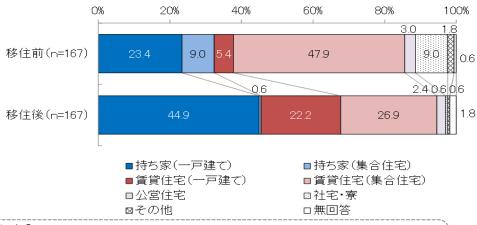
【問1】移住前の居住地

- ●「関東」が40.1%と最も高く、次いで「九州」が31.7%、「関西」が11.4%。 ●都道府県別では、「東京都」が22.2%と最も高く、次いで「福岡県」が
 - 都道府県別では、「東京都」が22.2%と最も高く、次いで「福岡県」が 21.6%、「神奈川県」が9.0%。



【問2】居住形態

●移住後の居住形態は「持ち家(一戸建て)」が44.9%と最も高く、 次いで「賃貸住宅(集合住宅)」が26.9%、「賃貸住宅(一戸建て)」 が22.2%となっている。

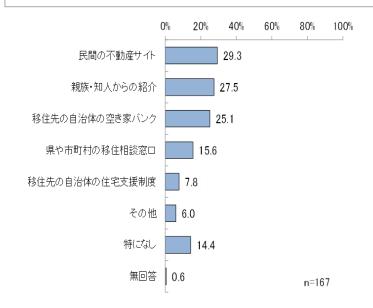


【参考】

移住前と移住後では「持ち家(一戸建て)」が21.5%、 「賃貸住宅(一戸建て)」で16.8%増加。

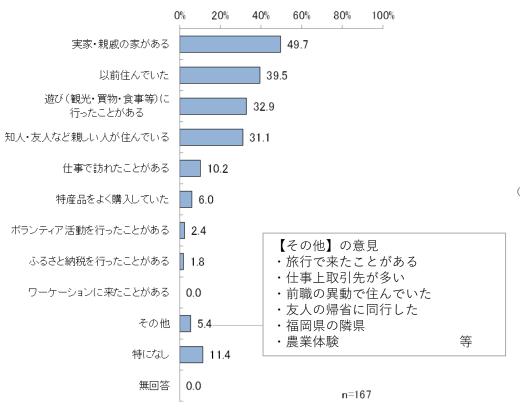
【問3】住まい探しの情報源

●「民間の不動産サイト」が29.3%と最も高く、次いで「親族・知人からの紹介」が27.5%、「移住先の自治体の空き家バンク」が25.1%。



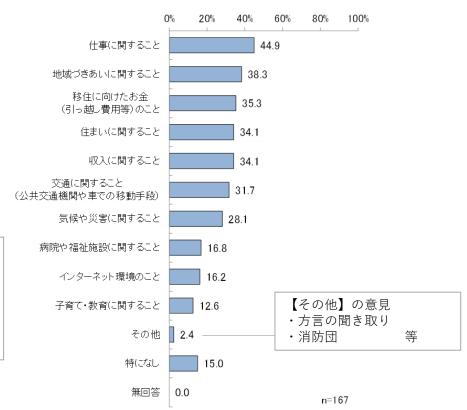
【問4】移住前の熊本との関わり

●「実家・親戚の家がある」が49.7%と最も高く、次いで「以前住んでいた」が39.5%、「遊び(観光・買物・食事等)に行ったことがある」が32.9%。



【問5】移住する際の不安

●「仕事に関すること」が44.9%と最も高く、次いで「地域づきあいに関すること」が38.3%、「移住に向けたお金(引っ越し費用等)のこと」が35.3%。



【移住者アンケートから分かったこと】

1 東京都(関東)に次いで、 福岡県からの移住者が多い!

東京・大阪圏に加え、福岡県で重点的な取組みを実施 新(R4)福岡での移住相談窓口の新設

2 移住にあたっては、 「一軒家」に住む人が多く、 空き家バンクが活用されている!

地域資源の活用に意欲的な市町村を重点支援 新(R4)広域的な空き家バンク プラットフォームの構築

3 仕事(収入)のほか、 引っ越し費用、住まいへの不安を 感じている人が多い!

移住定住に意欲的な市町村を重点支援 拡(R4)すまい支援補助金

> ※引っ越し,家財撤去等への補助 (R4から、空き家バンクを活用する場合に上限額・補助率を 引き上げ)

4 移住者の約9割が、移住前に熊本県 との関わりがある! 熊本に縁のある関係人口を増やす 拡(R4)ラブくまプロジェクト

※熊本のファン(=関係人口)を全国に増やす活動を展開

2 移住定住関係事業の取組み状況について

移住定住の推進に向けた取組みの方向性 ~ともに豊かなくまもと暮らしを~

R5年度

基本方針: 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、 「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境・・社会基盤・ 教育環境 (子育て・医療・福祉等)・インフラ・公共交通等)・(教育・進学等)

教育環境 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】デジタル技術の活用

●デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。

【移住定住事業】

- ○デジタルマーケティングによる潜在 需要の掘り起こし
- ○オンライン特化型イベントの実施
- ○市町村職員へのオンライン技術習得支 援

【主な関係事業】

・熊本県の情報発信

【方針2】ターゲット(都市部) の明確化

●東京圏、大阪圏、福岡県において、 重点的な取組みを行う。

【移住定住事業】

- ○移住定住相談窓口の設置 (R4年度~福岡相談窓口を新設)
- ○県外事務所と連携した広報活動
- ○移住視察に係る支援やニーズ分析

【主な関係事業】

・UIJターン就職支援等

【方針3】意欲的な市町村等への 重点支援・連携強化

●移住定住や地域資源の活用に意欲的 な市町村を重点的に支援する。

【移住定住事業】

- ○「すまい」の改修等への支援に加え、 移住施策に係る市町村の課題解決に要す る経費への支援
- ○県空き家バンクプラットフォームの運用

【主な関係事業】

- ・スーパー中山間地域の創生
- · 空家対策

【方針4】関係人口等の拡大

●熊本に縁のある関係人口を増やし、 移住への裾野を広げる。

【移住定住事業】

- ○「ラブくまプロジェクト」の拡大
- ○高校卒業生に向けた定期的な情報発信
- ○移住体験ツアー等の実施に要する経費 への支援 等

【主な関係事業】

- ・ふるさと納税
- ・ワーケーション

〇R5年度移住定住事業予算:**299百万円**(R4年度:206百万円)

【参考】R5年度庁内関係事業 94件、R5年度関係事業予算:16,873百万円※インフラ事業費を含む

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



連携

県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

目標値(KPI):移住者数2,074人(R1年度) - R2~R5で1万人(R2年度1,620人、R3年度2,025人、R4年度2,315人

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針1 デジタル技術の活用

デジタル技術を活用したプロモーション

【事業概要】

市町村と連携したオンライン移住相談会の開催

【R5年度の取組み】

- ■熊本ONLINE寄合 (計5回)
 - ・延べ30市町村が参画
 - ・参加者と市町村とのグループトークなどを実施▶参加者数計:46組



■熊本ONLINE移住祭~夏の陣~

- ・全45市町村が参画
- ・市町村との移住相談や市町村の魅力PR などを実施
 - ▶参加者数:171組



■熊本ONLINE寄合ファイナル

地域おこし協力隊として着任してほしい参加者を、 市町村がスカウトするマッチングイベントを開催

▶参加者数:7組

市町村のデジタル技術習得に向けた研修会も実施(3回)

▶研修テーマ:効果的な資料づくり・PR方法等

▶参加市町数 : ①24市町村、②23市町村、③20市町村

〈事業の成果〉

◆イベント参加者が本県に現地視察に訪れるなど、 移住のきっかけづくりに繋がっている。

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

くまもと暮らしお試し移住応援事業

【事業概要】

移住希望者が現地視察を行う際の 交通費及び宿泊費を支援

<支援対象者>

- ・熊本県への移住を希望されている方
- ・九州以外(国外含む)にお住まいの方
- ・熊本県で移住のための活動を行う方



網本思への移住をご検討の管様へ

交通費+宿泊費を ◇ 支援します!

<移住のための活動とは>

- ・空き家バンク登録物件の視察
- ・お試し移住体験施設の利用
- ・県内市町村の移住担当窓口への相談 等

<支援額(R5年度)>

・交通費:上限2万円または1万円/人

※居住地に応じて異なる ・宿泊費:上限5千円/人



【R5年度実績】

▶支援件数:203組372人

※R5.6.1から事業開始

〈事業の成果〉

◆移住希望者の来熊を促し、現地視察を支援することで、 本県移住への後押しを行う。

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針3 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化 方針4 関係人口等の拡大

空き家バンクプラットフォーム

【事業概要】

県内の各市町村が有する物件情報を集約し、広域的・ 横断的に検索できる「熊本県空き家バンクプラット フォーム」を運用(R5.4.1~運用開始)



<特徴>

- ① 広域的・横断的な物件掲載でワンス トップ検索
- ② ピクトグラムで分かりやすい検索
- ③ 360度カメラによるバーチャル内覧 で利便性向上

【アクセス数等の推移】

運用開始以降、累計アクセス数 (R6.3末) は7万件以上、物件に関する問合せも月に約30件来ている。



〈事業の成果〉

◆地域の空き家と移住希望者をマッチングを行い、 すまい確保への支援を行う。

県内高校卒業生への情報発信事業

【事業概要】

高校卒業生を対象に、 県内の就職情報や観光情報を、 ユーザーが登録した興味・関心の内容に絞って配信

【R5年度の取組】

■ニーズ調査の実施



- ・高校生・大学生・社会人の90%以上がLINEを活用
- ・ニュースや進路・就職情報もSNSで収集している 等
- ■県内外の社会人・大学生のプロジェクトチームによる 検討
 - ・プッシュ型の配信だけではなく、興味のある情報を検 索できる機能が必要
 - ・目を引く画像や動画を用いて、熊本の情報を発信する ことが必要 等
- ■運用開始

令和6年2月1日

※登録者数(R6.3末)約2,500名



<事業のねらい>

◆高校卒業後も熊本とのつながりを持ち続けてもらう ことで、将来的なUターンに繋げる。

R6年度の移住定住推進事業の全体像



②具体層: 現地へ足を運んでいる: 移住するための準備をしている(しごと、住まい)

3中間層 : 熊本に移住したい理由がある : 移住先のイメージがある



④漠然層 ・何となく地方暮らしに興味がある

多無関心層・熊本や移住にあまり関心がない

***···R6当初 ***···R6.6月補正

ターゲット	事業内訳
①移住者	◆移住支援事業 ・移住支援金 ◆定住支援事業 ・協力隊定住支援
②具体層	◆準備支援事業 ・移住相談会の開催 ・空き家バンクプラットフォームの運用 ・「すまい」「課題解決」等支援事業 等
③中間層	◆具体化支援事業 ・移住相談窓口とUIJ相談窓口の一体的運用 ・デジタルプロモーション ・高校卒業生の情報発信 ・出先機関の情報発信 ・出先機関の情報発信
④漠然層 ⑤無関心層	◆イメージ支援事業 ・ポータルサイト運営 ・SNS等による情報発信 ・ラブくまプロジェクト 等

熊本県主催移住相談会等について

<R5年度 県主催相談会の開催実績>

R5年度は、効果的な集客・プロモーションとなるよう、「オンライン」と「対面」の一体的な年間 実施計画を立案し、開催した。



■対面相談会 合計5回 316組486名

開催日	1	ベント名	出展数	参加者数
7/1 (土)	熊本移住祭	開幕の陣@福岡	9市町村	15組27名
10/28 (土)	熊本移住祭	秋の陣@東京	24市町村 +3団体	223組 361名
11/18 (土)	熊本移住祭	秋の陣@福岡	10市町村	18組26名
12/2 (土)	熊本移住祭	冬の陣@東京	5市町村	26組34名
12/16 (土)	熊本移住祭	冬の陣@大阪	10市町村	34組38名

■オンライン相談会 合計7回 224組

開催日	イベント名	出展数	参加者数
7/8 (土)	熊本ONLINE寄合①	6市町村	10組
8/5 (土) 8/6 (日)	熊本ONLINE移住祭 夏の陣	45市町村	171組
8/26 (土)	熊本ONLINE寄合②	6市町村	8組
9/23 (土)	熊本ONLINE寄合③	6市町村	10組
10/21 (土)	熊本ONLINE寄合④	6市町村	9組
1/13 (土)	熊本ONLINE寄合⑤	6市町村	9組
2/10 (土)	熊本ONLINE寄合FINAL	4市町村	7組

<R6年度 県主催対面相談会等の概要>

■R6年度実施方針【対面相談会】

- 県主催の対面相談会として、都市圏の20代から40代の移住漠然層、具体層を主なターゲットとした"大規模~中規模相談会"を開催し、「熊本県の認知度向上」と「移住希望者と市町村との接点創出」を図る。
- また、相談会参加者と市町村との関わりを一過性にすること なく、継続的な相談等へとつなげるため、市町村担当者の フォローアップ対応向上を目的とした研修会を開催する。

■事業概要

○本県への移住元の上位である東京、福岡、大阪の3大都市において移住相談会を開催

東京:大規模1回 大阪:中規模1回 福岡:中規模2回 中規模1回

○市町村担当者研修

市町村担当者向けのフォローアップ研修会を開催

- ※【基礎編】【プロモーション編】【戦略策定編】を予定
- ▶ 開催内容に関して、委託事業者より別紙資料を基に説明

■今後のスケジュール

R6年6月中旬 出展市町村募集、決定(6月末予定)

R6年7月~12月 市町村担当者研修の開催

R6年9月~2月 県主催相談会の開催

※イベント5~6週間前に出展者説明会開催

【R6年度オンライン相談会について】

オンライン相談会の実施については、6月補正での予算成立を前提としており、開催概要等は9月以降の案内を予定しています。

熊本県の移住相談窓口

くまもと移住定住・UUターン就職支援センター

(愛称:くまモンふるさとセンター)

【東京窓口】

(担当エリア:東日本)

東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階 ふるさと回帰支援センター内

②: 080-2125-1656

【福岡窓口】

(担当エリア:九州北部地方、中国地方)

福岡市中央区天神1丁目1-1 アクロス福岡11階 熊本県福岡事務所内

②: 090-8730-6913

【大阪窓口】

(担当エリア:関西圏、東海圏等)

大阪市北区梅田1丁目1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階 熊本県大阪事務所内

②: 080-1577-4927

【熊本窓口】

(担当エリア:九州南部地方、四国地方)

熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁本館6階 熊本県地域振興課内

②: 096-333-2181

「くまもと移住定住支援センター」は、令和6年4月1日に、県内企業への就職支援を行う「**熊本県UIJターン就職支援**センター」と統合しました。







https://www.kumamoto-life.jp/



Facebook

くまもと移住定住・UIJターン就職支援センター





Instagram

kumamotokurashi_ijyu_

